

民衆の
声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomel.com/ E-mail:shikai@yhkomel.com

「国際コンテナ戦略港湾」に選定された

横浜港を物流と環境のハブ(拠点)に!

横浜港は、横浜市を代表する観光スポットであるとともに、日本の輸出入貨物の9割以上を担う主要港のひとつとして、市内の雇用・所得の約3割を支える重要な経済基盤でもあります。

国際拠点港湾としての生き残りをかけ

国際貿易港として発展してきた横浜港は、世界経済の中心が米国からアジアへと移転し、また船舶の大型化に対応した大

深の港湾がアジア各地に建設されるとともに変化してきました。

現在では、東京港、川崎港とともに「京浜港」としての連携の下、超大型コンテナ船が就航する北米など基幹航路の寄港地としての生き残りを賭け、国の港湾施策である「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港とともに、国に提出した改革案の現に取り組み始めたところです。

今後、①国内における東日本のメインポート ②韓国・釜山港等に対峙する日本のハブポート ③東アジアの国際ハブポ

トの3つの目標達成を目指すために、南本牧ふ頭への大水深パース整備や、ターミナル使用料の低減、内航輸送力の強化、ターミナルの生産性向上等々が必要として、国に「総合特区」の創設を働きかけています。

世界に冠たる美しい街・港・横浜

一方、美しい景観が人々を魅了する横浜港は、地球の表面積の7割を占める世界の海洋への玄関口でもあります。

生物多様性や地球温暖化防止への関心の高まりとともに、横浜地域全体で展開されているさまざまな環境保全活動の成果は、市域を流れる河川を伝って横浜港に集約されており、横浜港の水質や横浜港に生息する多様な生物の状況が、私たち横浜市民の環境保全活動全体の成果を表していると言っても過言ではありません。

こうした意味から、私たち公明党は、「世界に冠たる美しい街・港・横浜」を実現するため、市民、経済界、学識経験者を交えた「検討会」の設置を提案しています。

*国際コンテナ戦略港湾とは?

国際競争力のあるアジアのハブ(拠点)港を目指し重点整備する港湾。昨年、国土交通省より京浜港と阪神港が選定されました。



Port of
Yokohama
2011



地域経済と

温暖化防止策の 好循環めざす

公明党市議団の取り組み・・・**経済対策・環境対策編**

経済のグローバル化の進展により、ますます激化する企業の「コスト削減の流れ」のなかで、市民の雇用環境をいかに守るかが大きな課題となりました。また、世界市場の動向を意識した地域経済施策が一層求められる時代ともなりました。市民の雇用と、中小・小規模企業を守る姿勢、そして環境施策に不可欠な技術が新たな経済活性化策となる、この視点に基づき公明党市議団の取り組みを報告します。

「横浜市中小企業振興基本条例」を制定

市内に立地する企業の大多数は中小企業です。その存在は、市内経済、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会全体に大きく貢献しています。

こうした中小企業を振興するため、横浜市の責務、中小企業の努力、大企業等の役割を明らかにすることにより、関連の施策を総合的に推進しようとするものです。これにより、市内経済の発展のみならず市民生活の向上をめざします。



「シヨフマツチングクラブ」は「横浜で働きたい市民を強力に応援！」

個別相談や就職支援セミナーなどで、「横浜で働きたい」という市民の就職活動をバックアップします。

紹介するのは、独自の技術やノウハウを駆使した事業戦略を持ち、将来性の高い企業や、横浜市内に進出して間もないなど人材を求めている企業等です。

また、雇用期間限定の「お試し就職(有給)」で、企業との相性を確認できます。相談は無料。事前に申込が必要ですよ。



申込先：「0120・945・461」

「市内中小製造業に活用する事業継続計画(BCP)」の策定を促進

事業継続計画(BCP)とは、企業が大地震や大火災、感染症の拡大などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとめつつ、中心的な事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時から行うべき活動や緊急時における対応などをあらかじめ取り決めておく計画のことです。

横浜市では、特に中小製造業に適合した「横浜版防災対策・BCP導入ガイド」を策定し、セミナーなどで取り組みへの啓発を図っています。

また20年度からは、事業継続計画の策定や耐震診断、耐震工事を横浜市中小企業融資制度の「ものづくり支援資金」の対象に加えており、中小製造業の防災対策に向けた取り組みを低利融資により支援しています。



横浜正味のくまのたけなわ「リーディング・エリート」

大手企業が生産拠点を海外へ移転するなど、日本の産業構造が大きく変化するなかで、中小企業はこれまでの系列ネットワーク間の受発注に頼ることができなくなりました。

こうした背景を踏まえて公明党は、中小企業が今迫られている新たな大手企業等との連携を構築するために必要な支援を推進しました。この事業では、

- ① 中小企業と大手企業との技術連携支援
- ② 中小企業に対する開放特許等による技術移転支援
- ③ 中小企業に対する公的施策(各種助成制度等)の紹介
- ④ 中小企業に対する専門家の紹介

各企業の技術力や開発意向を把握した上で、それぞれに適した連携先企業や開放特許等との引き合わせを目指します。

問い合わせ先:

横浜市経済観光局ものづくり支援課
電話 045・671・4144



横浜グリーンバレー構想

横浜市の新たな中期計画では、気候変動に端を発する低炭素社会づくりに向け、1990年に比べて2020年までに25%、2050年までに80%削減達成に向けて取組を進めることとしています。これまでも、環境モデル都市として、種々の温暖化対策に取り組んでいます。

そこで公明党市議団は、再生可能エネルギー転換のモデル地域を設定し、関連産業や大学との集合体で実証実験をすべく、と提案していました。

横浜市は金沢区の臨海部をモデル地域に選定し、①エネルギーの地産地消を実践 ②産官学の連携による環境関連新製品やサービスで地域経済を活性化 ③成功事例として視察される「環境のシヨーカーズ」となる「横浜グリーンバレー構想」の実行計画をまとめました。



LED防犯灯の導入推進

市民の地域生活に身近な防犯灯の長寿命化・省電力化を図るため、平成21年度補正予算で1万1000灯のLED防犯灯を導入し、平成22年度は、引き続き約3千500灯のLED防犯灯を設置する予定です。

今後、市内に約18万灯ある防犯灯を、順次LED化する計画となっています。

蛍光灯とLED灯の特徴比較(1灯当たり) (平成21年度)

	20W蛍光灯	LED灯
月間電気料金	222円	155円
照明の寿命	約2年	約10年
CO2年間排出量	45kg	30kg
消費電力	24W	16W

横浜市消防局ホームページより

内水ハザードマップの作成・公表

温暖化の影響とも言われる局地的豪雨が各地で発生し、都市化の進んだ地域で河川の増水を原因とする「洪水」とは違う浸水被害が起きています。

これは、下水道等が想定している時間降雨量を超える雨が短時間に降り、降った雨をスムーズに河川へ排水しきれなくなると下水道や水路などから水が溢れるため、「内水はん濫」(ないすいはらん)と呼ばれます。

公明党市議団は、事前の情報提供により市民の被害を軽減することは極めて重要として、横浜市の早急な取り組みを提言しました。

内水ハザードマップには、浸水の想定される場所、浸水深さ、避難時に危険な箇所の情報等を盛り込む計画で、すでに公表している洪水ハザードマップ、浸水実績図、道路冠水想定箇所図などの整合性を図った上で公表する予定です。

作成・公表には一定の時間と費用を要しますが、横浜市は先に発表した「中期4か年計画」にこれを盛り込んでおり、今後4年以内に実施することになります。



動く、創る、変える。

横浜市議員

仁田まさとし

公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所代表



推進しました

1. 子育て支援の拡充

- 妊婦健康検診の費用補助の3回から14回への拡充を推進しました。
- 産科病床・助産所等の設置、医師等の人材確保、産科あんしん電話相談など身近で安心して出産できる環境整備。
- 市立小学校の児童支援専任教諭の配置を18校から70校へと拡充。
- 放課後キッズクラブを30ヶ所から69ヶ所へと拡充。
- 子育て世代を地域の企業・商店と行政の協働でサポートする「ハマハグ」事業を提案し創設。



2. 高齢者の安心施策

- 一人暮らしや高齢者世帯を地域で見守るネットワークや、買い物などの生活支援を行い高齢者の孤立化を防ぐモデル事業。
- 高齢者が施設を利用しやすいよう優待する仕組みを提案し「濱ともカード」創設。
- 「よこはま認知症コールセンター」の開設。



3. 経済・雇用対策

- 「よこはま若者サポートステーション」「地域ユースプラザ」「青少年相談センター」を中心に、困難を抱える

《仁田まさとしのプロフィール》

- 昭和31年8月/横浜市南区生まれ(54歳)
- 昭和44年/市立大岡小学校卒
- 昭和50年/私立浅野中学・高校卒
- 昭和54年/横浜国立大学工学部卒
- 昭和54年4月/株式会社 巴川製紙 入社
- ・記録材料関係の研究・開発、新規事業の企画立案に従事
- ・電子情報通信学会会員、画像電子学会論文編集委員を歴任
- 平成6年11月/株式会社巴川製紙 退社
- 平成7年/横浜市議員に初当選(現4期)
- 現在、環境創造・資源循環委員会委員、国際文化都市特別委員会委員、公明党横浜市議員団団長、同神奈川県本部幹事長
- ◆E-mail:nitta@nitta-m.jp

若者の自立支援のための取り組みを推進。

- 緊急借換支援資金の創設や保証料助成の拡充。

4. 医療環境の向上

- ドクターカーの導入、YMAT(横浜救急医療チーム)の編成など救命救急体制の強化。
- 脳梗塞に効果があるt-PA(血栓溶解薬)を使用した脳血管救急医療体制の整備。
- 女性特有のがん検診無料クーポン券の配布。



* 仁田まさとしのメールマガジンの登録方法 *

仁田まさとしの考えや活動を紹介する「ニッタマガジン」がスタートしました。登録方法は以下の2通りです。

- ①下記のアドレスに空メールをお送りください。
自動的にメールマガジンの(配信)が開始されます。

nitta-ctl@labo2.sere.jp

※メール作成画面上記アドレスを入力し、本文・タイトルに何も記載しないでそのままメールを送信して下さい。

- ②こちらのQRコードでも登録できます

- 右の「QRコード」を携帯電話の「バーコードリーダー」(注:カメラではありません)で読み取ると、登録画面に入るためのメールアドレスが表示されます。
- 決定(OK)ボタンを押すと、メール作成画面に移りますので、何も記載せずに空メールを送信して下さい。これで登録が完了しメールマガジンが配信されます。
- なお、QRコードの読み取り方は、携帯電話会社・機種によって異なりますので、ご確認ください。

